

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国・アジア地域を中心に自動化、省力化、省エネ化に向けた需要が前期に引き続き好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においても、老朽化設備の更新ならびに生産設備の自動化、省力化や自動車関連投資等を背景とした需要増加を受け、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation2018」の完遂に向け、パワエレシステム事業の強化、パワー半導体事業拡大に向けた積極投資を推進するとともに、ものづくり力の更なる強化、業務品質向上を狙いとした全社運動「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、需要増加により全部門が増収となり、前年同期に比べ224億円増加の1,958億円となりました。

損益面では、売上高の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ35億円増加の64億円、経常損益は前年同期に比べ46億円増加の74億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ42億円増加の54億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成30年3月期 第1四半期連結累計期間	平成31年3月期 第1四半期連結累計期間	増減
売上高	1,735	1,958	224
営業損益	28	64	35
経常損益	28	74	46
親会社株主に帰属する 四半期純損益	11	54	42

部門別の状況

《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：448億円（前年同期比 10%増加） 営業損益：13億円（前年同期比 3億円増加）

エネルギーマネジメント分野及び器具分野が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、エネルギーマネジメントシステム及び産業向け変電機器が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、大口案件が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・器具分野は、国内を中心に工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：590億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：△14億円（前年同期比 10億円増加）

国内及び中国を中心に生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、低圧インバータ、回転機、FAシステムを中心に国内外で需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、工業電熱の国内大口案件及び新規連結子会社の影響を主因に、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等の影響により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品及び放射線機器・システム事業の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、電設・建築事業が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、案件差等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《発電》

売上高：245億円（前年同期比 44%増加） 営業損益：10億円（前年同期比 2億円増加）

- ・発電分野は、火力・地熱発電設備及び太陽光発電システムの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》

売上高：353億円（前年同期比 16%増加） 営業損益：48億円（前年同期比 20億円増加）

- ・電子デバイス分野は、中国及び国内の市場において、自動化、省力化、省エネ化に向けた産業分野向けパワー半導体の需要が増加したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：285億円（前年同期比 10%増加） 営業損益：14億円（前年同期比 3億円増加）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことに加え、中国市場が回復基調となり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》

売上高：149億円（前年同期比 4%増加） 営業損益：5億円（前年同期比 3億円減少）

(注)当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

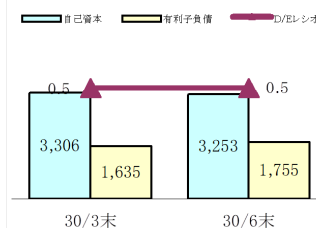
(単位：億円、倍)

	30/3 末	構成比 (%)	30/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,147	100.0	8,904	100.0	△243
有利子負債残高	1,635	17.9	1,755	19.7	+120
自己資本	3,306	36.1	3,253	36.5	△54
D/E レシオ	0.5		0.5		0.0

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,904億円となり、前期末に比べ243億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、164億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、79億円減少しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では1,755億円となり、前期末に比べ120億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では1,472億円となり、前期末に比べ170億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第1四半期末では3,609億円となり、前期末に比べ56億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ54億円減少し、3,253億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成30年4月26日の決算発表時に公表した平成31年3月期の連結業績予想は修正していません。

第2四半期以降の為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	4,000	4,000	0
営業損益	130	130	0
経常損益	122	122	0
親会社株主に帰属する 四半期純損益	75	75	0

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,000	9,000	0
営業損益	585	585	0
経常損益	600	600	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	395	395	0

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,244	2,244	0	164	164	0
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,220	3,220	0	192	192	0
発電	1,020	1,020	0	65	65	0
電子デバイス	1,330	1,330	0	152	152	0
食品流通	1,160	1,160	0	65	65	0
その他	591	591	0	22	22	0
消去または全社	△565	△565	0	△76	△76	0
合計	9,000	9,000	0	585	585	0